



## 静岡県における製造業の設備投資動向

### 要旨

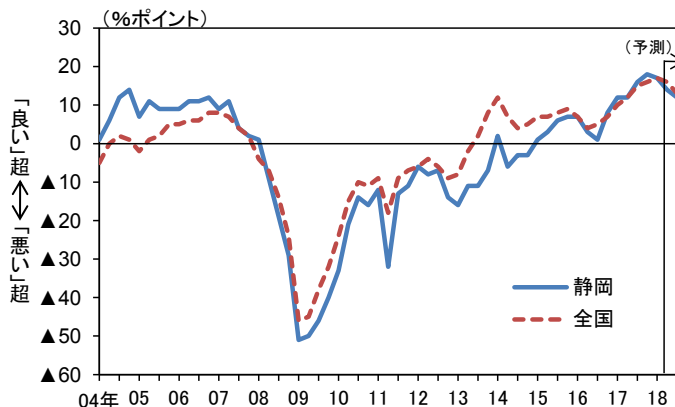
- 県内製造業の設備投資の動向について、日本銀行の代表的な統計調査である『企業短期経済観測調査』（以下、「短観」）で確認すると、積極的であることが分かる。
- 背景には、①収益が改善し投資余力が拡大していること、②サプライチェーンの見直しを進める過程で海外などへの生産拠点の移転が進んだ結果、設備の老朽化が進んだことがある。
- こうした中、規模別の動きをみると、近年は中小企業において、人手不足などへの対応を意識した動きに伴い、積極的に設備投資を拡大する動きがみて取れる。合理化・省力化投資は、生産性（競争力）の向上（強化）につながるものであるため、前向きに評価したい。

### 1. はじめに

静岡県の景気は緩やかに拡大している。日本銀行が企業の景況感や経営計画について調査・公表している短観の結果をみても、企業の業況判断は、足もと、リーマン・ショック（2008年）以前のピーク時と同水準を維持しており（図表1）、こうした状況下、設備投資額も緩やかな増加傾向にある（図表2）。今後、更なる景気の好循環につなげるためには、経済全体への波及効果が大きい企業の設備投資、中でもその過半を占める製造業の設備投資の活発化が重要である。

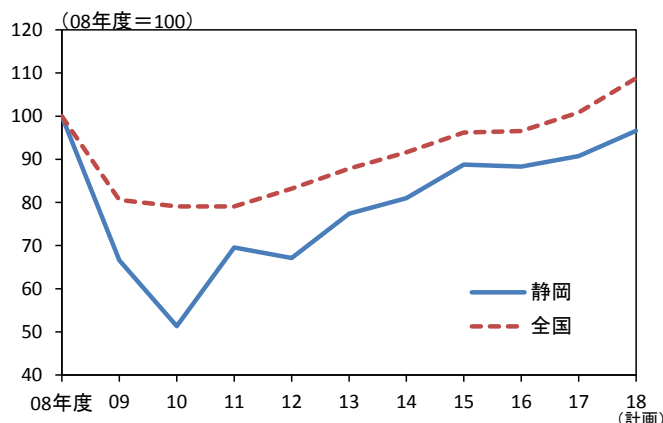
こうした視点のもと、本稿では県内製造業の設備投資に対する考え方などについて整理した。

（図表1）業況判断の推移＜全産業・全規模＞



（出所）日本銀行静岡支店「静岡県の企業短期経済観測調査結果」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

（図表2）設備投資額の推移＜全産業・全規模＞



（注）08年度=100として前年比を基に指数値を算出  
（出所）日本銀行静岡支店「静岡県の企業短期経済観測調査結果」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

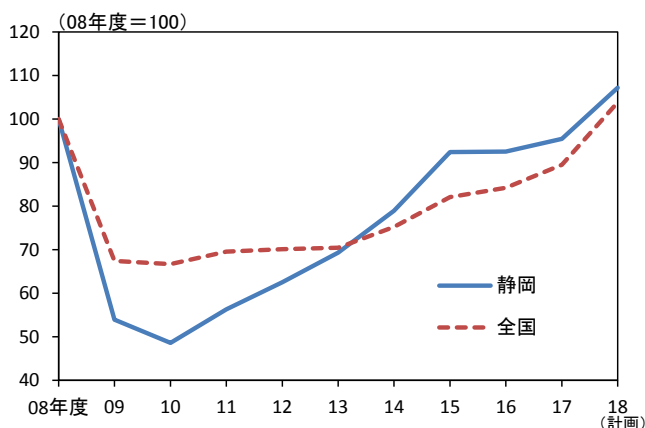
## 2. 県内製造業の設備投資動向

短観により製造業の設備投資動向を確認すると、全国的に増加傾向を示しているが、その中でも静岡県は積極的な姿となっている（図表3）。静岡県では、（サンプルの少なさや歪みを割り引く必要があるが）製造業の設備投資額は、全国を上回るペースで回復しており、2018年度にはリーマン・ショック前の水準を回復する見込みにある。

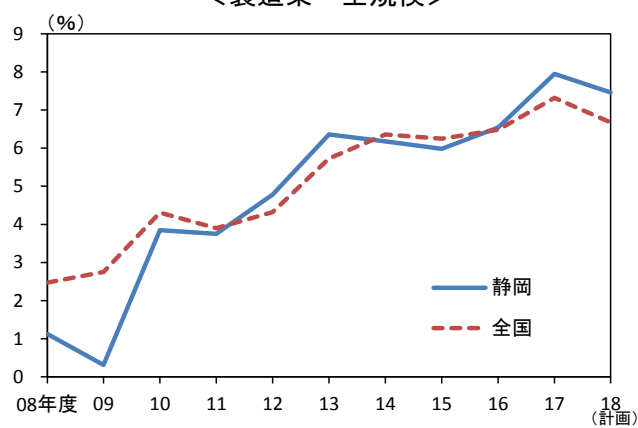
こうした背景として考えられるのは、まず、収益の改善度合いが、全国と比較して大きいということだろう。売上高経常利益率の推移をみると、静岡県では2017年度に過去最高水準を更新しており、全国対比でも非常に高い水準となっている（図表4）。それだけ、キャッシュフローが増えて投資余力が拡大していると言える。

もう一つは、静岡県では、リーマン・ショック後の設備投資の落ち込みが、全国以上に大きく、長引いたことである（前出図表3）。当地は、製造業の中でも輸送用機械のウェイトが高く、リーマン・ショック後の外需の急速な冷え込みの影響を大きく受けた。加えて、東日本大震災の後、サプライチェーンの見直しが相次ぐ中、海外などへ生産拠点の移転が進んだ。その結果、県内の設備は、相当程度老朽化が進んでおり、一定の更新需要が存在すると言える（事例1）。

（図表3）設備投資額の推移＜製造業・全規模＞



（図表4）売上高経常利益率の推移  
＜製造業・全規模＞



（注）08年度＝100として前年比を基に指数値を算出

（出所）日本銀行静岡支店「静岡県の企業短期経済観測調査結果」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

（出所）日本銀行静岡支店「静岡県の企業短期経済観測調査結果」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

### （事例1）設備の更新に関する投資事例

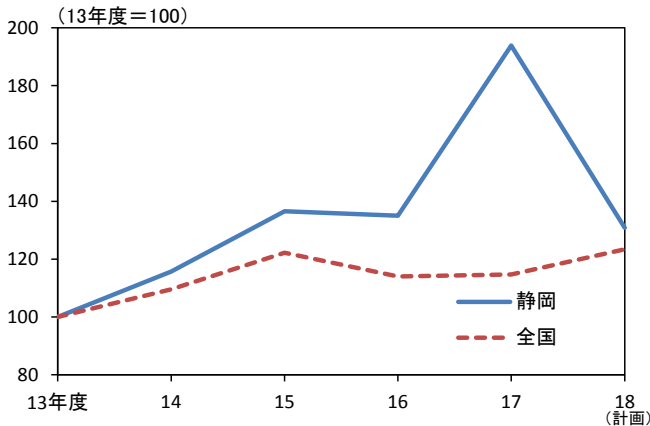
- ・ 事業環境や需給の改善を受けて、足もとキャッシュフローが回復し、資金繰りに余力が生まれている。このため、これまで業績の悪化などを理由に見送っていた老朽化設備の更新を実施した（化学）。
- ・ 足もとの財務内容の好転や緩やかな金融環境を踏まえ、計画していた製造設備の更新を前倒しで行った（金属製品）。

## 3. 企業規模別にみた設備投資動向

こうした中、規模別の動きを確認してみると、近年は中小企業において、全国以上に積極的に設備投資を拡大していることがみて取れる（図表5）。2018年度は、前年度

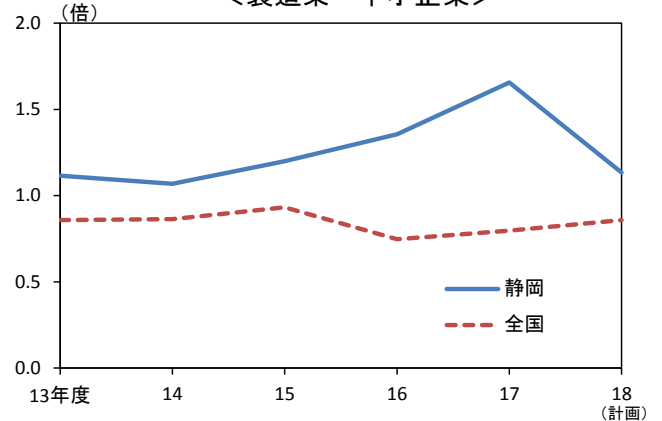
に大きく伸びた後ということや、年度当初の計画値ということやや抑制気味に見えるが、それでも経常利益対比でみると、全国を上回る高い水準を維持している(図表6)。

(図表5) 設備投資額の推移<製造業・中小企業>



(注) 13年度=100として前年比を基に指数値を算出  
(出所) 日本銀行静岡支店「静岡県の企業短期経済観測調査結果」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

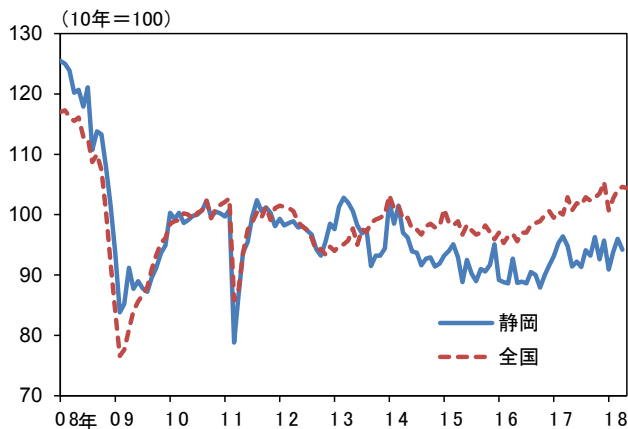
(図表6) 経常利益対比の設備投資額の推移<製造業・中小企業>



(注) 設備投資額÷経常利益により算出  
(出所) 日本銀行静岡支店「静岡県の企業短期経済観測調査結果」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

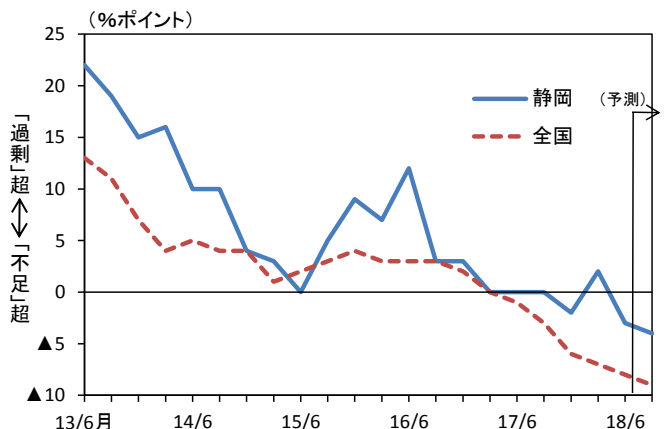
それではなぜ、製造業において当県の中小企業が、全国の中小企業や県内の大企業よりも前向きな設備投資姿勢を保っているのだろうか。製造業の設備投資に影響を与える要因として、まず、生産の状況を見てみよう。製造業の活動状況を表す代表的な統計である鉱工業生産指数をみると、上述の通り静岡県は、リーマン・ショック後に全国を上回る落ち込みを記録しており、その後は回復傾向にあるとはいえ、未だかつての水準を回復するに至っていない(図表7)。こうした中、短観の設備判断をみると、静岡県の製造業では、全国と同様に「過剰」超から「不足」超へと転化しているとはいえ、全国と比べると、基本的に「過剰」方向に位置しているという特徴がある(図表8)。この間、リーマン・ショック後の生産と設備投資を比較すると、このところ乖離が大きくなっている(図表9)。ここからは、生産設備の不足感が、全国対比で設備投資が活発な主たる背景とは言い切れないことがわかる。

(図表7) 鉱工業生産指数の推移



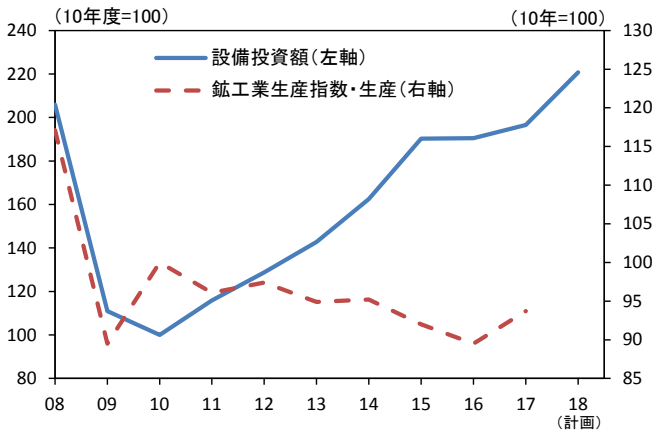
(注) 季節調整値  
(出所) 静岡県「静岡県鉱工業指数月報」、経済産業省「鉱工業指数」

(図表8) 設備判断の推移<製造業・中小企業>



(出所) 日本銀行静岡支店「静岡県の企業短期経済観測調査結果」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

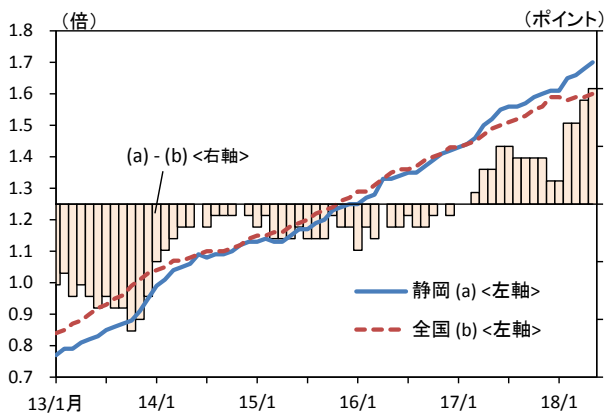
(図表9) 設備投資額と鉱工業生産指数の推移<静岡県>



(注) 設備投資額は年度値 (製造業・全規模)、10年度=100として前年比を基に指数値を算出。鉱工業生産指数は暦年値、2010年基準  
(出所) 日本銀行静岡支店「静岡県の企業短期経済観測調査結果」、静岡県「静岡県鉱工業指数月報」

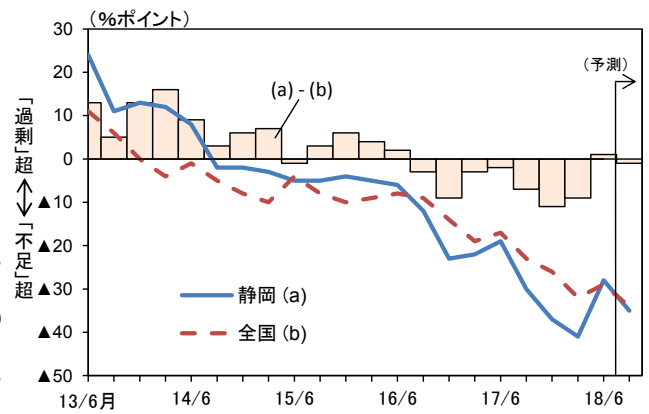
他方、全国以上に深刻なのが、人手不足である。有効求人倍率は、2017年入り後、静岡県が全国を上回るようになっており、その差は拡大する傾向にある (図表10)。人手不足は、大企業以上に中小企業において深刻であると考えられる。短観からも、当県の中小企業は、全国以上に人手不足に苦しんでいる状況が確認できる (図表11)。そうした中、設備投資の牽引役となっているのが、合理化・省力化の動きである。実際、県内の中堅・中小企業を対象とした外部機関のアンケート結果をみると、2018年度の設備投資の目的として、「現有設備の維持・補修」、「老朽化設備の更新」を抑えて最も多かったのが、「合理化・省力化投資」である (図表12)。そしてここ数年、合理化・省力化を目的とした設備投資を行う企業の割合は、急増している (図表13)。少子高齢化の中で先行きを展望すると、いずれにせよ人手不足対応は進めざるを得ない状況にある (事例2)。そうしたニーズが存在する中、上述の通り、収益が改善していることに加えて、借入条件が緩和していることも、設備投資の増加をもたらしている可能性が高い。合理化・省力化投資は、労働者一人当たりの生産性の向上、競争力の強化につながるものであり、長い目でみれば賃上げにも結び付くものである。この点、前向きに評価したい。

(図表10) 有効求人倍率の推移



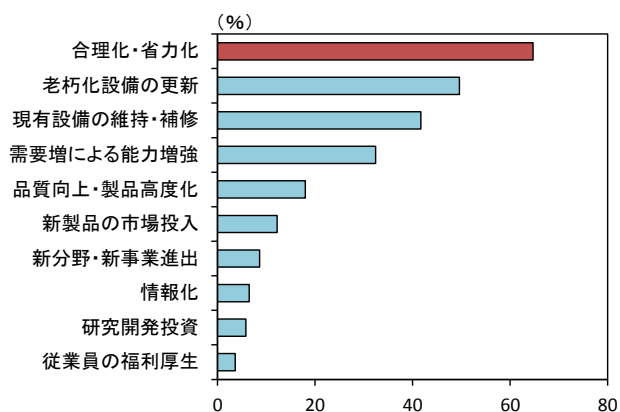
(注) 季節調整値  
(出所) 静岡労働局「職業安定業務統計資料」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

(図表11) 雇用人員判断の推移<製造業・中小企業>



(出所) 日本銀行静岡支店「静岡県の企業短期経済観測調査結果」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

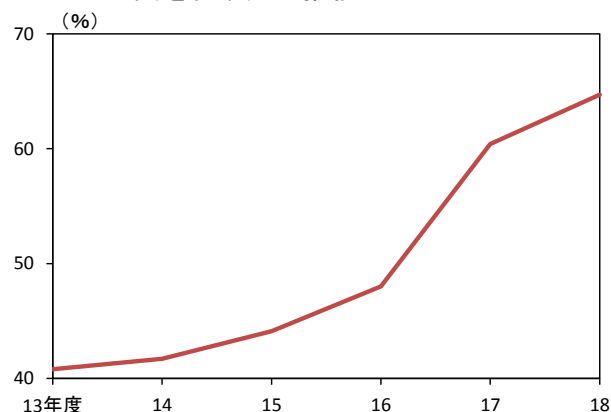
(図表12) 2018年度の設備投資計画の目的



(注) 静岡県内の中堅・中小企業（製造業）が対象（3項目以内の複数回答可）

(出所) 静岡経済研究所「SERI 景況レポート」

(図表13) 合理化・省力化を目的とした設備投資を行う先の推移



(注) 静岡県内の中堅・中小企業（製造業）が対象（いずれの年度も計画値）

(出所) 静岡経済研究所「SERI 景況レポート」（日本銀行静岡支店で加工）

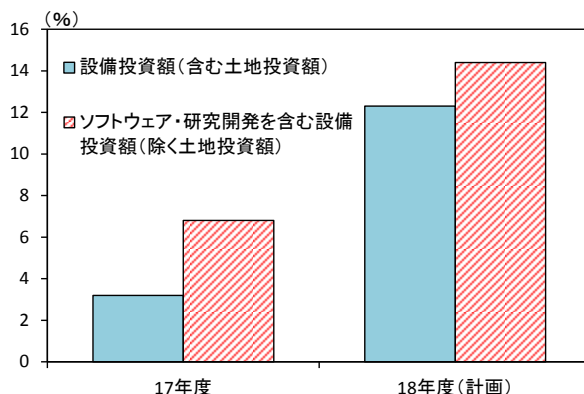
### (事例2) 省力化に関する投資事例

- ・ 人手不足が一段と深刻化している。このため、新工場の建設に際しては自動計量装置などの合理化・省力化にかかる設備を積極的に導入した（食料品）。
- ・ 先行きを展望し、積極的に生産工程に人型ロボットを導入するなど、省力化や競争力の強化につながる投資を実施した（化学）。
- ・ 人手不足への対応と生産性向上を図るべく、生産ラインの自動化を推進している。いずれは全工程で自動化を図る計画（生産用機械）。

—— この間、製造業・大企業の設備投資姿勢について若干付言すれば、内外需要の先行き見通しを踏まえて、市場の成長が見込める海外での需要即応（地産地消）型の生産体制の構築を進めていく先が目立つ。こうした状況下、国内事業所については、「人口減少が進む中、市場の縮小が見込まれる」として、生産能力の増強には抑制的なスタンスで臨む一方、マザー工場として「高付加価値品の生産基地」、「研究開発の拠点」として一定の役割が与えられている（事例3）。

そうした視点を踏まえたうえで、県内企業の2018年度の設備投資額の前年比伸び率を改めて確認すると、ソフトウェア投資や研究開発費を含めた投資（除く土地投資額）の方が、従来型の建物や機械への投資を上回る格好となっている（図表14）。

(図表14) 設備投資額（含む土地投資額）とソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）の実績と計画<前年比、静岡県・製造業・全規模>



(出所)  
日本銀行静岡支店「静岡県の企業短期経済観測調査結果」

### (事例3) 国内事業所への投資に関する企業のコメント

- 人口減少に伴い国内市場の縮小も見込まれるため、国内事業所に対する設備投資は維持・更新に止めている（輸送用機械）。
- 国内拠点はマザー工場として位置付け、一部製品のハイエンドモデルの生産拠点としている。生産能力の拡大を図る場合は、需要地に近い場所（海外）で行う方針（生産用機械）。
- コアとなる技術に磨きをかけ競争力を高めていく観点から、国内に研究開発拠点を新設した（その他製造業）。

以 上

当資料は当店ホームページ (<http://www3.boj.or.jp/shizuoka/>) に掲載しています。  
当資料に対するご意見やご質問は、当店営業課（054-273-4106）までお寄せください。